



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月13日
東

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所
コード番号 6031 URL <http://www.scigineer.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉井 伸一郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CF0兼 経営管理部長（氏名） 横溝 大介（TEL）03-5743-3147
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年6月期第2四半期の業績（平成26年7月1日～平成26年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	420	—	2	—	△10	—	△11	—
26年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年6月期第2四半期	△6.68		—					
26年6月期第2四半期	—		—					

- （注） 1. 当社は、平成26年6月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第2四半期の数値及び平成27年6月期第2四半期の対前年四半期増減率については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年6月期第2四半期において1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 平成26年11月10日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	1,005	849	84.5
26年6月期	271	153	56.6

（参考）自己資本 27年6月期第2四半期 849百万円 26年6月期 153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,042	187.7	96	—	87	—	80	—	43.98

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成26年11月10日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 平成27年6月期（予想）の1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（59,100株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期2Q	1,966,097株	26年6月期	1,645,491株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	一株	26年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期2Q	1,707,351株	26年6月期2Q	一株

- （注） 1. 当社は平成26年6月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。
2. 当社は平成26年11月10日付けで、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、消費税増税と急激な円安の影響がみられるものの、政府や日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。

当社が関連するインターネット広告市場においては、平成25年の広告費（注）が9,381億円（前年同期比8.1%増）と広告費全体の15.7%を占めるまでに拡大しており、今後とも高い成長が見込まれております。

（注）株式会社電通「2013年日本の広告費」平成26年2月20日

このような環境のなかで、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のマーケティング活動支援に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、パーソナライズ・アドサービスの売上げが堅調に推移し、事業拡大に貢献いたしました。また、株式公開に伴う一時的な経費が増加するとともに、営業外費用として株式公開費用13,091千円が発生いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は420,347千円、営業利益は2,128千円、経常損失は10,963千円、四半期純損失は11,403千円となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

① パーソナライズ・レコメンドサービス

「デクワス.RECO」については、安定した顧客基盤を確保していることから、売上は、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は63,980千円となりました。

② パーソナライズ・アドサービス

「デクワス.DSP」については、顧客企業のマーケティング方針の変更等の影響を受け、売上の伸びは一時的に鈍化したものの、運用型ディスプレイ広告の市場が引き続き伸びていることから、売上は、堅調に推移いたしました。また、「デクワス.AD」については、前事業年度から引き続き販売代理店との関係強化を図り、順調に売上が推移いたしました。この結果、売上高は356,367千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より708,975千円増加し、931,985千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加706,299千円によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より24,554千円増加し、73,441千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の増加23,200千円によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より39,786千円増加し、123,458千円となりました。その主な内訳は、買掛金の増加29,861千円、未払法人税等の増加1,252千円によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より2,208千円減少し、32,060千円となりました。その主な内訳は、長期借入金の減少6,250千円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より695,951千円増加し、849,908千円となりました。その主な内訳は、資本金の増加350,150千円、資本剰余金の増加350,150千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。平成27年6月期の通期の業績予想につきましては、平成26年12月19日公表の平成27年6月期第1四半期決算短信の予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,304	811,604
売掛金	111,138	101,391
その他	9,274	21,027
貸倒引当金	△2,707	△2,038
流動資産合計	223,009	931,985
固定資産		
有形固定資産	20,008	43,209
無形固定資産	25,512	26,577
投資その他の資産	3,366	3,655
固定資産合計	48,887	73,441
資産合計	271,897	1,005,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,152	74,014
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
未払法人税等	1,102	2,355
その他	23,417	32,089
流動負債合計	83,672	123,458
固定負債		
長期借入金	28,750	22,500
資産除去債務	1,733	1,744
その他	3,784	7,816
固定負債合計	34,268	32,060
負債合計	117,940	155,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	342,720	692,871
新株式申込証拠金	—	7,054
資本剰余金	339,720	689,871
利益剰余金	△528,484	△539,888
株主資本合計	153,956	849,908
純資産合計	153,956	849,908
負債純資産合計	271,897	1,005,427

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	420,347
売上原価	291,019
売上総利益	129,328
販売費及び一般管理費	127,199
営業利益	2,128
営業外収益	
受取利息	9
為替差益	555
その他	38
営業外収益合計	603
営業外費用	
支払利息	595
株式公開費用	13,091
その他	8
営業外費用合計	13,695
経常損失(△)	△10,963
税引前四半期純損失(△)	△10,963
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等調整額	△35
法人税等合計	439
四半期純損失(△)	△11,403

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△10,963
減価償却費	9,907
長期前払費用償却額	94
為替差損益 (△は益)	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△669
資産除去債務の増減額 (△は減少)	10
受取利息及び受取配当金	△9
株式公開費用	13,091
支払利息	595
売上債権の増減額 (△は増加)	9,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,861
未払金の増減額 (△は減少)	△454
未払費用の増減額 (△は減少)	3,993
前受金の増減額 (△は減少)	11
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,790
未収入金の増減額 (△は増加)	△27
預り金の増減額 (△は減少)	1,228
預け金の増減額 (△は増加)	△347
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,800
前払金の増減額 (△は増加)	△591
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,411
その他	1,072
小計	49,762
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△529
法人税等の支払額	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△22,677
無形固定資産の取得による支出	△7,000
敷金及び保証金の差入による支出	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△6,250
リース債務の返済による支出	△814
株式の発行による収入	694,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	676,299
現金及び現金同等物の期首残高	105,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	781,604

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、平成26年8月29日に第三者割当増資による払込みを受け、新株式20,702株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,741千円増加しております。また、平成26年12月19日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募増資による払込みを受け、新株式258,500株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ304,409千円増加しております。これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が692,871千円、資本剰余金が689,871千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

平成26年11月14日及び平成26年12月3日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年1月21日に払込が完了しております。

(1) 発行する株式の種類及び数	: 普通株式	59,100株
(2) 払込金額	: 1株につき	1,938円
(3) 払込金額の総額		114,535千円
(4) 割当価格	: 1株につき	2,355.20円
(5) 割当価格の総額		139,192千円
(6) 資本組入額	: 1株につき	1,177.60円
(7) 払込期日	: 平成27年1月21日	
(8) 割当先	: S M B C 日興証券株式会社	
(9) 資金の使途	: サーバー等の設備投資、データセンターの利用料、通信回線料、人員拡充に伴うオフィス移転・構築費用、運転資金等	